

第2号様式の2（第5条の3関係）

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認事項届出書

氏名又は名称

住所

代表者氏名

電話番号

①松山市公営企業局（水道事業者等の連携による広域開催も含む。）が実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績（過去5年以内）

受講年月日（受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。） （公表： 可 不可 ）
年 月 日 ・ 未受講
（未受講の場合，その理由）※ 非公表

②指定給水装置工事事業者の業務内容

休業日，営業時間（修繕対応時間もご記入ください。）（公表： 可 不可 ）
休業日： 営業日： 修繕対応時間：
漏水等修繕対応の可否（公表： 可 不可 ） （該当部に○をつけてください。詳細な内容を記入することも可能です。）
屋内給水装置の修繕 埋設部の修繕 その他（ ）
対応工事種別（新設・改造等）：該当部に○をつけてください。（公表： 可 不可 ）
配水管からの分岐～水道メーター（ 新設 改造 ） 水道メーター ～宅内給水装置（ 新設 改造 ）
その他（公表： 可 不可 ）

※ 公表には，ホームページ等への掲載を含みます。

※ 業務内容に変更が生じた場合は，速やかに指定した水道事業者はその旨を届け出るようお願いいたします。

③給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

松山市公営企業局指定給水装置工事事業者規程第13条

指定工事業者は、次の各号に掲げる給水装置工事の事業の運営に関する基準に従い、適正な事業の運営に努めなければならない。（以下抜粋）

(4) 主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するように努めること。

受講者名（公表対象外）	研修会名，実施団体	受講年月日
上記内容の公表の可否（公表には，ホームページ等への掲載を含みます。）		
可 不可		

外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。

自社内研修については、研修内容を記載してください。

受講者名は、公表の対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

④過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の  
状況

松山市公営企業局指定給水装置工事事業者規程第13条

指定工事業者は、次の各号に掲げる給水装置工事業の運営に関する基準に従い、適正な事業の運営に努めなければならない。(以下抜粋)

- (2) 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないように適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実地に監督させること。

□「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

過去1年以内の工事实績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか(○×を記入)	資格等を有しているか(○×を記入)		工事年度
		保有している資格等※		
上記内容の公表の可否(公表には、ホームページ等への掲載を含みます。)				
可 不可				

※以下に示す保有資格等(下線部)を記載してください。

- ① 松山市公営企業局等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた1級配管工(配管技能者、その他類似の名称のものを含む。)
- ② 職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)第60条第1項に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者(配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類(資格証等)の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。